

特集アンケート

「節電が企業経営に及ぼす影響と今後の電力供給」について

～ 42.6%の企業が「今のところ影響はない」と回答～

アンケート内容と結果

東日本大震災に伴う福島第一原発事故に端を発した電力不足が発生して以降、不安定な電力供給が続いている。電力不足の懸念が低かった関西電力管内でも、大飯原発で発生したトラブルによる停止などの影響で、7月に入ってから15%の節電要請があった。

電力不足に伴う節電の対応については、関西電力からの削減要請前の時点で前回は調査したが、その後、各自治体や各事業者においても停電回避のために様々な節電対策が行われている。そこで今回は、各事業者の皆様が、節電に対してどのような対策を取り、またどのような影響が出ているのかを調査するとともに今後の電力供給にどのように考えているかを調査することにした。

今夏の節電対策による影響について「今のところ影響はない」との回答が、全産業中42.6%で、「どちらともいえない」と回答した37.5%を加えると80.1%になる。業種別でも、全業種とも4割以上の企業が「今のところ影響はない」と回答している。

具体的な影響について、マイナス面では「取引先の影響で売上等が減少」20.6%、「在庫品・商品等への悪影響」11.7%、「自社の生産量や売上の減少」11.2%などで、プラス面では「経費削減等による収益増」17%となっている。最も高い割合は、その他であったが、その中には「節電よりも震災による影響が大きかった」という回答が多くを占めた。

節電対策については「特に対策は講じなかった」という企業が48.4%で、「特別な対策を立てて実施した」企業22.8%を大きく上回った。

具体的には、「節電意識の向上」が66.3%と最も多く、「空調機器の時間制限・温度設定の変更」が58.9%、「照明の間引きや一部消灯・LED化」が44.3%と大半を占めている。また、削減効果について尋ねたところ「5%未満」が約6割と圧倒的に多い結果となった。

今回の調査では、和歌山県においては、節電対策による影響はそれほどなかった企業が多く、節電対策についても特別な対策を講じた企業が少なかったようである。

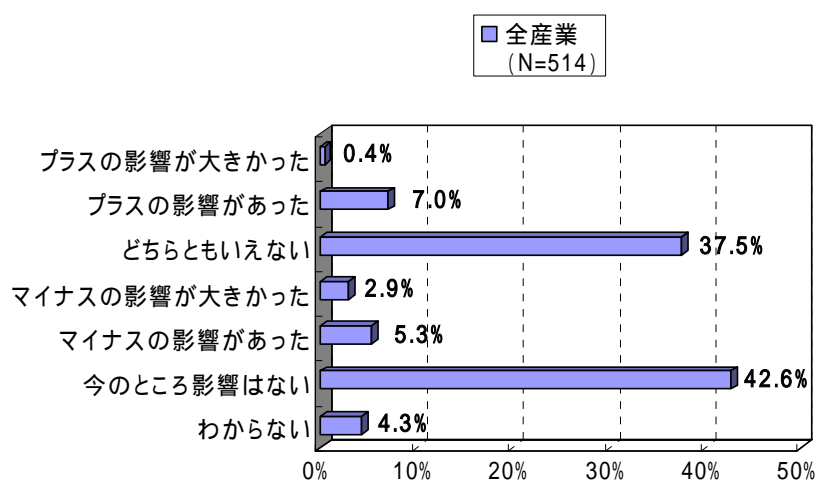
原子力発電の今後については、「他の発電へ移行しながら縮小する」が53%、「今後の安全性が確保できれば使用する」が33.9%と多くを占める結果となった。原子力以外の発電で重視するものについては、「安定供給が可能なこと」が35.7%、「再生可能エネルギーの拡大」が33.7%となった。直接受ける影響が大きいと思われる製造業やサービス業は「安定供給が可能なこと」を重視していることがわかった。

また震災前と同様に使用すると回答した企業が最も重視するのは「安定供給が可能なこと」であったが、原子力発電の是非については意見が分かれる結果となった。

いずれにしても、一刻も早い被災地の復興と原発事故の収束に期待したい。

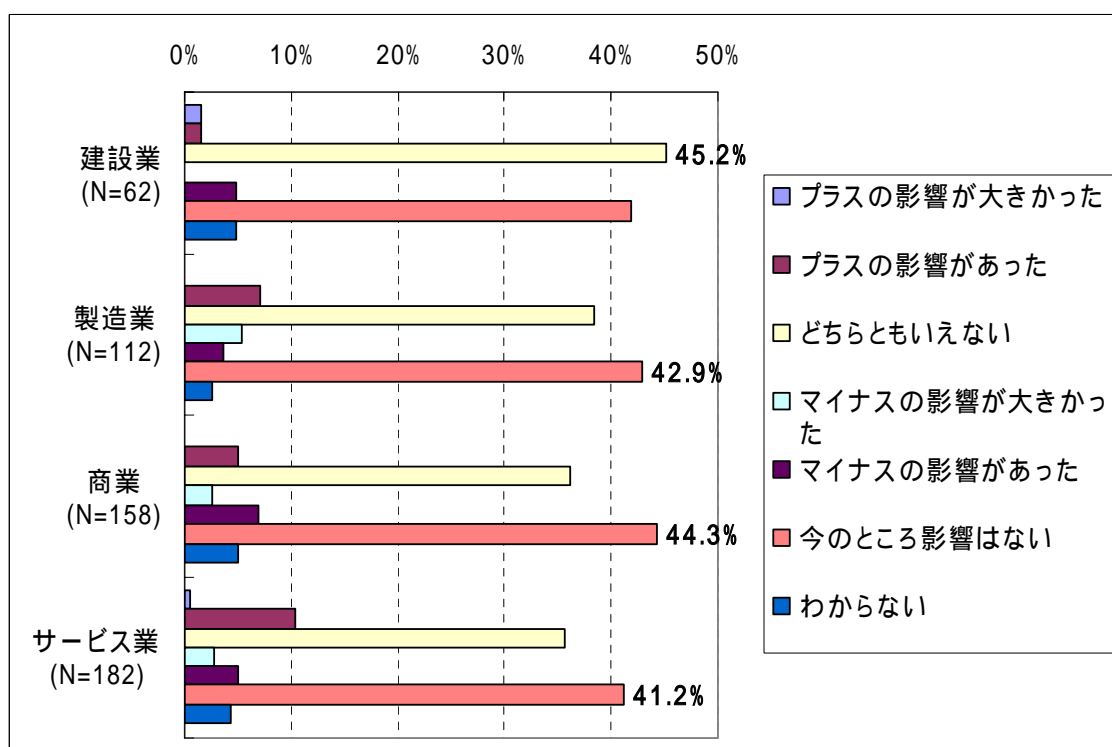
今夏の節電対策による影響について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
プラスの影響が大きかった	2	1	0	0	1
プラスの影響があった	36	1	8	8	19
どちらともいえない	193	28	43	57	65
マイナスの影響が大きかった	15	0	6	4	5
マイナスの影響があった	27	3	4	11	9
今のところ影響はない	219	26	48	70	75
わからない	22	3	3	8	8
合計	514	62	112	158	182



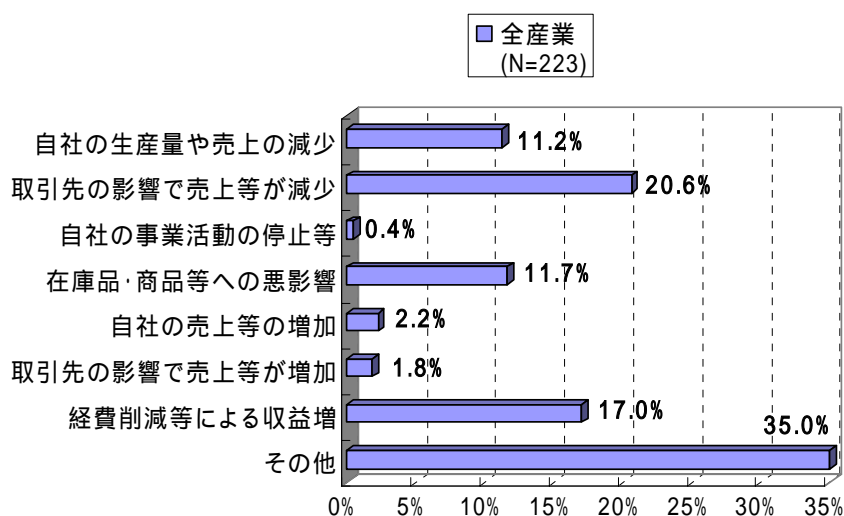
全産業では「どちらともいえない」と「今のところ影響はない」と回答した企業を合わせると80.1%となっている。

業種別では、建設業は45.2%が「どちらともいえない」と回答して最も多い。製造業、商業、サービス業では約4割が「今のところ影響はない」と回答し、最も多くなっている。



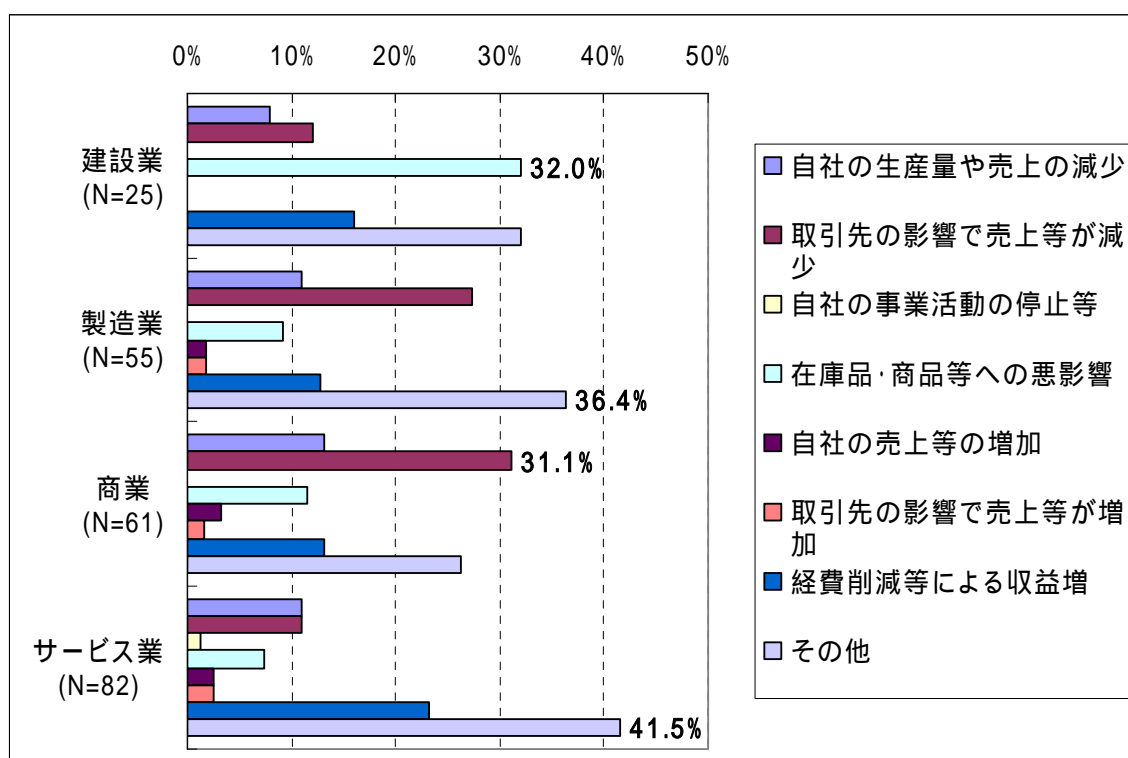
具体的な影響について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
自社の生産量や売上の減少	25	2	6	8	9
取引先の影響で売上等が減少	46	3	15	19	9
自社の事業活動の停止等	1	0	0	0	1
在庫品・商品等への悪影響	26	8	5	7	6
自社の売上等の増加	5	0	1	2	2
取引先の影響で売上等が増加	4	0	1	1	2
経費削減等による収益増	38	4	7	8	19
その他	78	8	20	16	34
合計	223	25	55	61	82



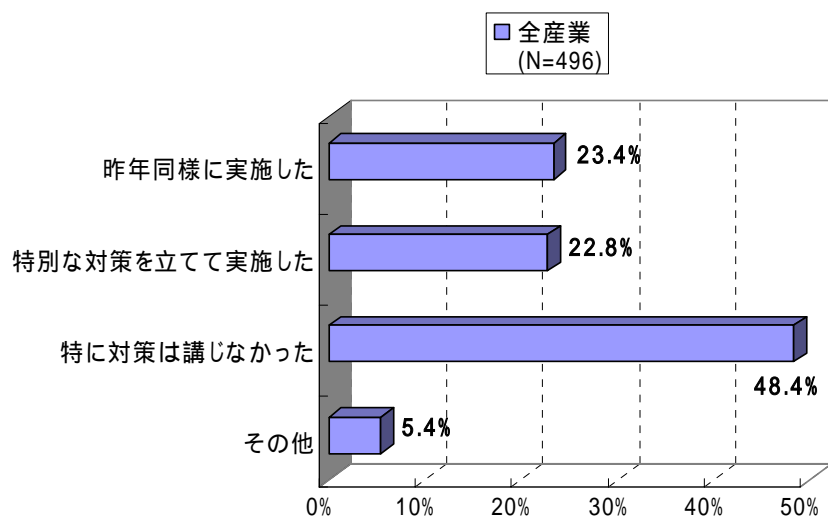
全産業では「その他」と回答した企業 35%と最も多い。その中には「節電よりも震災による影響が大きかった」などの回答が多い。

業種別では、建設業で「在庫品・商品等への悪影響」が32%で最も多く、商業では「取引先の影響で売上等が増加」と回答した企業が最も多い。製造業、サービス業では「その他」の回答が最も多くなっている。



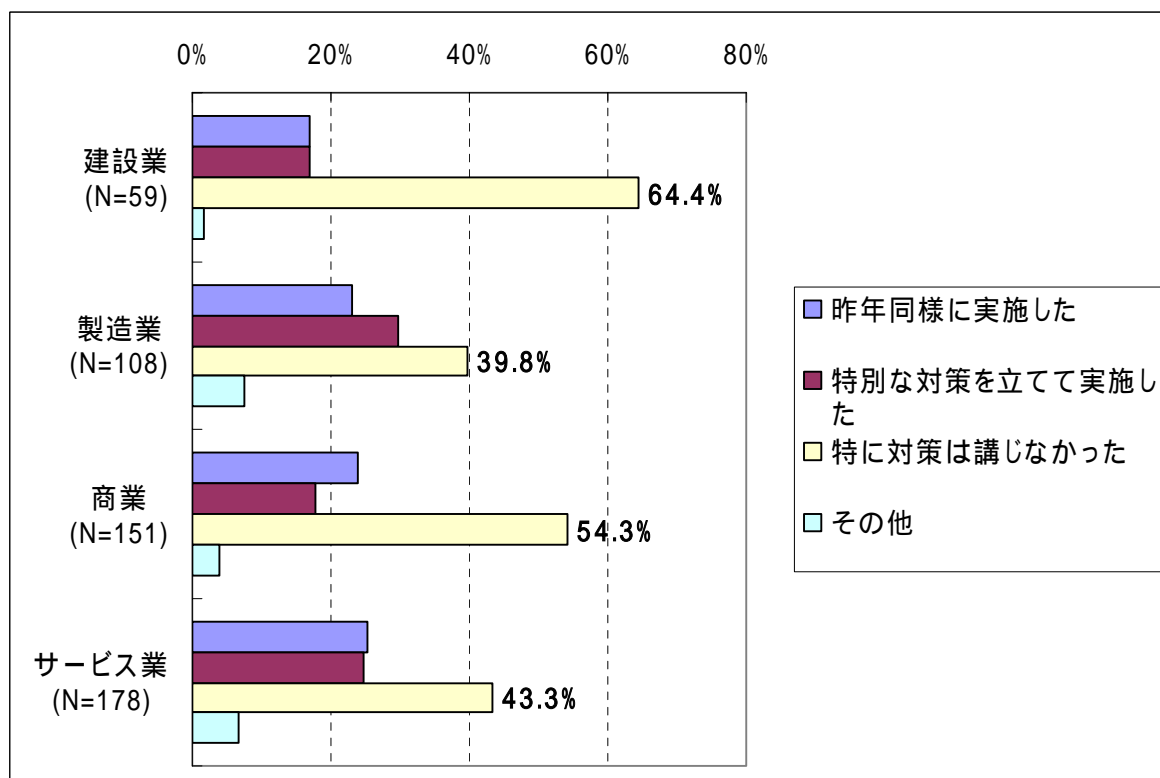
今夏に実施した節電対策について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
昨年同様に実施した	116	10	25	36	45
特別な対策を立てて実施した	113	10	32	27	44
特に対策は講じなかった	240	38	43	82	77
その他	27	1	8	6	12
合計	496	59	108	151	178



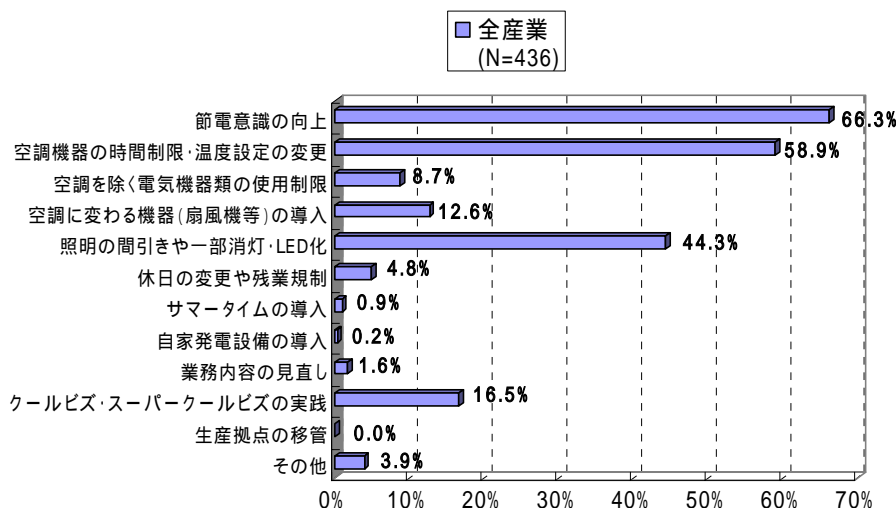
全産業では「特に対策は講じなかった」が48.4%と最も多く、次いで「昨年同様に実施した」が23.4%となっている。

業種別でも、「特に対策は講じなかった」が最も多いが、建設業で64.4%、商業で54.3%と特に高い割合となっている。



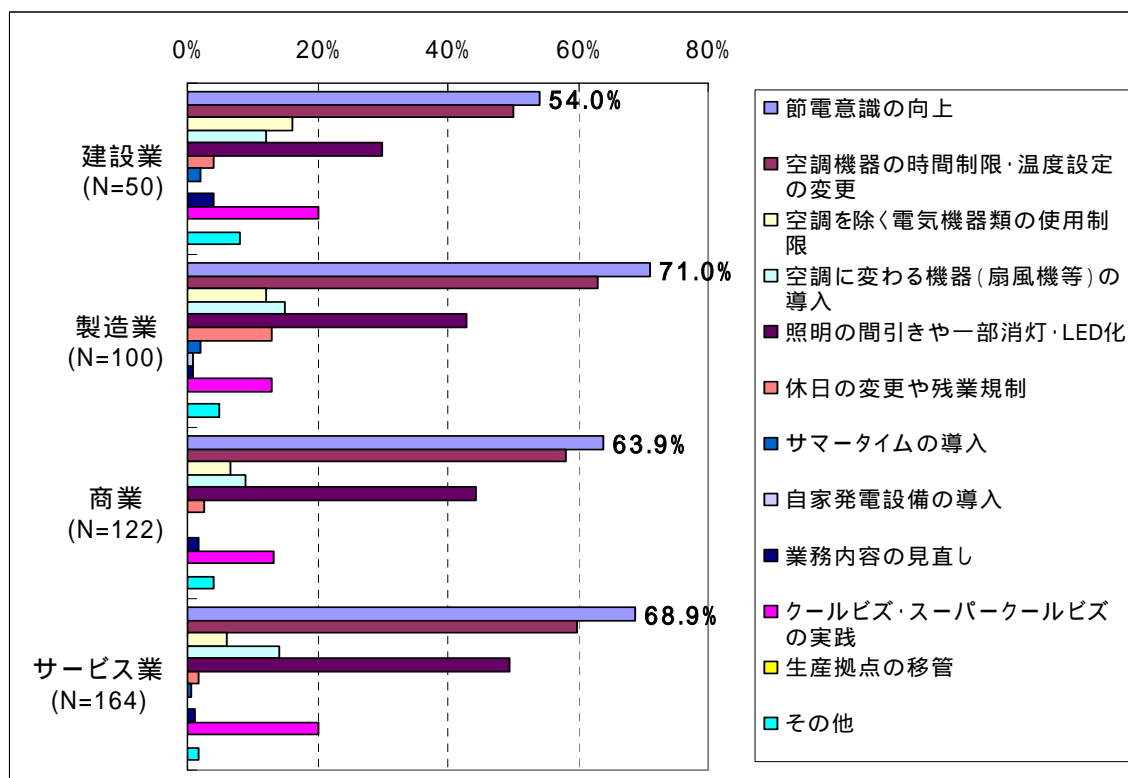
具体的に実施した節電対策について【複数回答】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
節電意識の向上	289	27	71	78	113
空調機器の時間制限・温度設定の変更	257	25	63	71	98
空調を除く電気機器類の使用制限	38	8	12	8	10
空調に変わる機器(扇風機等)の導入	55	6	15	11	23
照明の間引きや一部消灯・LED化	193	15	43	54	81
休日の変更や残業規制	21	2	13	3	3
サマータイムの導入	4	1	2	0	1
自家発電設備の導入	1	0	1	0	0
業務内容の見直し	7	2	1	2	2
クールビズ・スーパークールビズの実践	72	10	13	16	33
生産拠点の移管	0	0	0	0	0
その他	17	4	5	5	3
合計	436	50	100	122	164



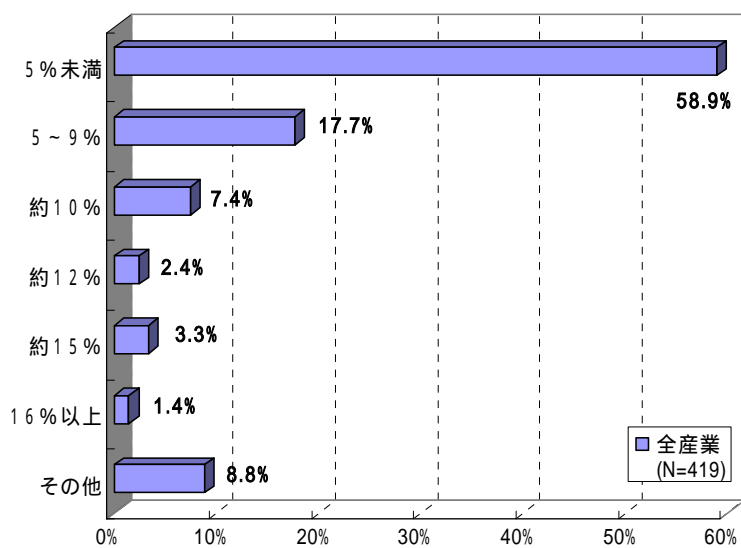
全産業では「節電意識の向上」が66.3%と最も多い。次いで「空調機器の温度設定の変更等」が58.9%となっている。

業種別でも、全業種で「節電意識の向上」が最も多く、次いで「空調機器の温度設定の変更等」となっている。



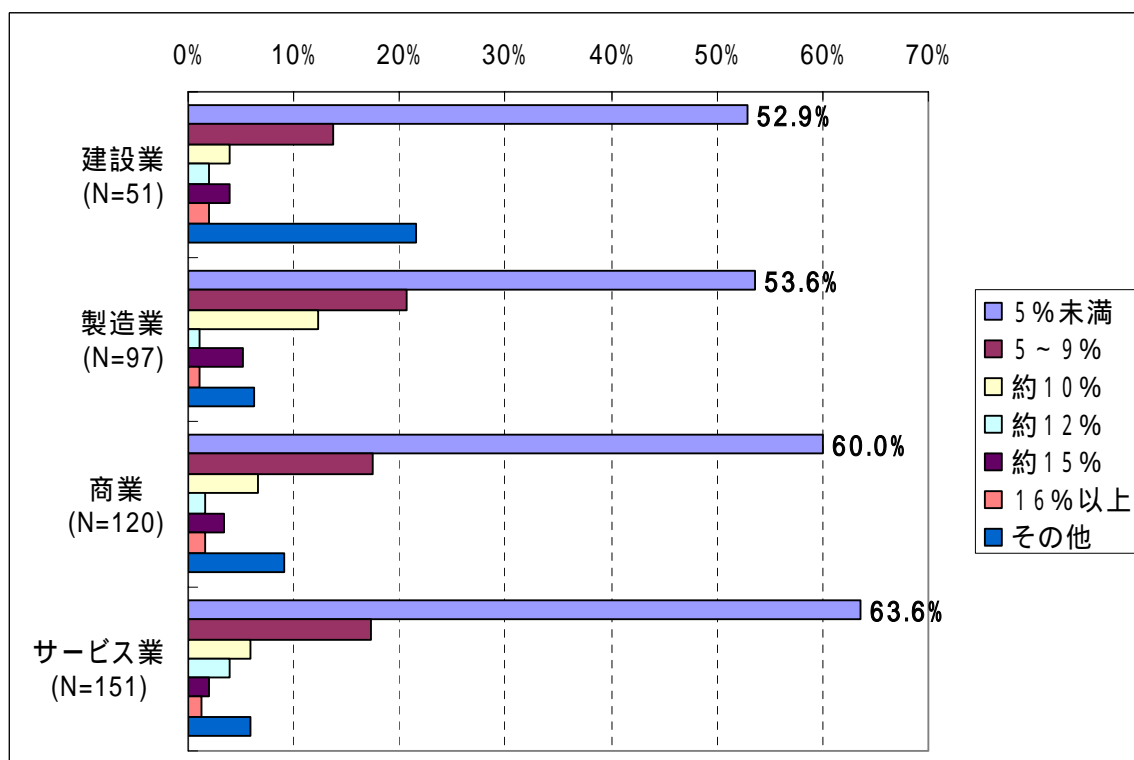
今夏の節電対策による削減効果について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
5%未満	247	27	52	72	96
5～9%	74	7	20	21	26
約10%	31	2	12	8	9
約12%	10	1	1	2	6
約15%	14	2	5	4	3
16%以上	6	1	1	2	2
その他	37	11	6	11	9
合計	419	51	97	120	151



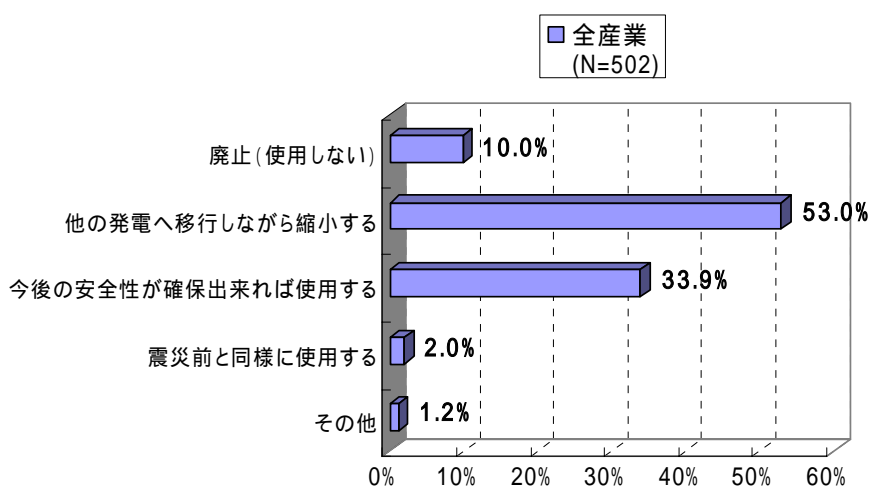
全産業では「5%未満」が58.9%と最も多く、次いで「5～9%」が17.7%となっている。

業種別では、全業種で5割以上の企業が「5%未満」と回答している。次いで建設業を除き「5～9%」が多くなっている。



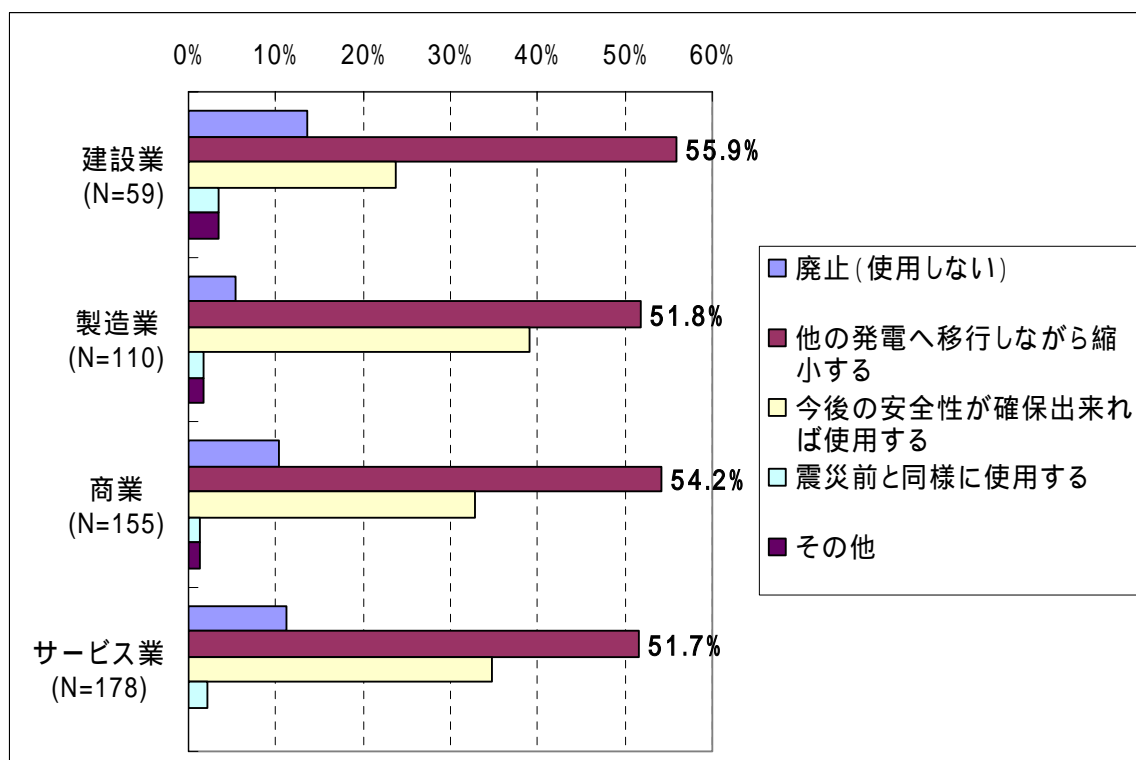
原子力発電の今後について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
廃止(使用しない)	50	8	6	16	20
他の発電へ移行しながら縮小する	266	33	57	84	92
今後の安全性が確保出来れば使用する	170	14	43	51	62
震災前と同様に使用する	10	2	2	2	4
その他	6	2	2	2	0
合計	502	59	110	155	178



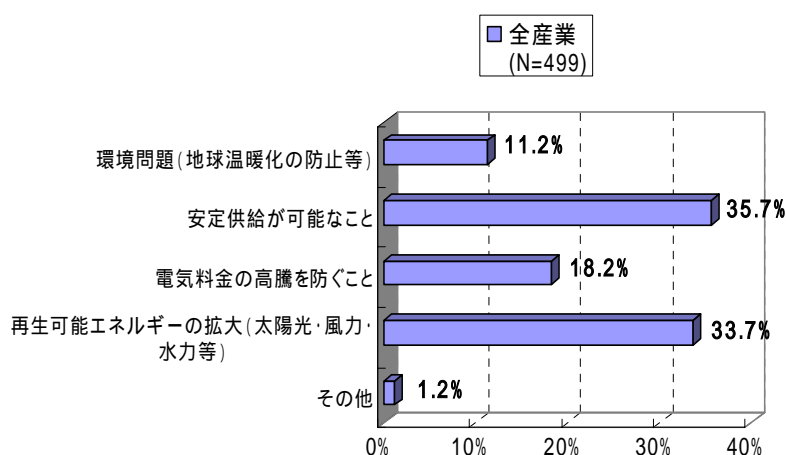
全産業では「他の発電へ移行しながら縮小する」が53%で最も多い。次いで「今後の安全性が確保出来れば使用する」が33.9%となっている。一方「廃止」は10%となっている。

業種別でも、全業種で「他の発電へ移行しながら縮小する」と回答した企業の割合5割を超えて最も多くなっている。



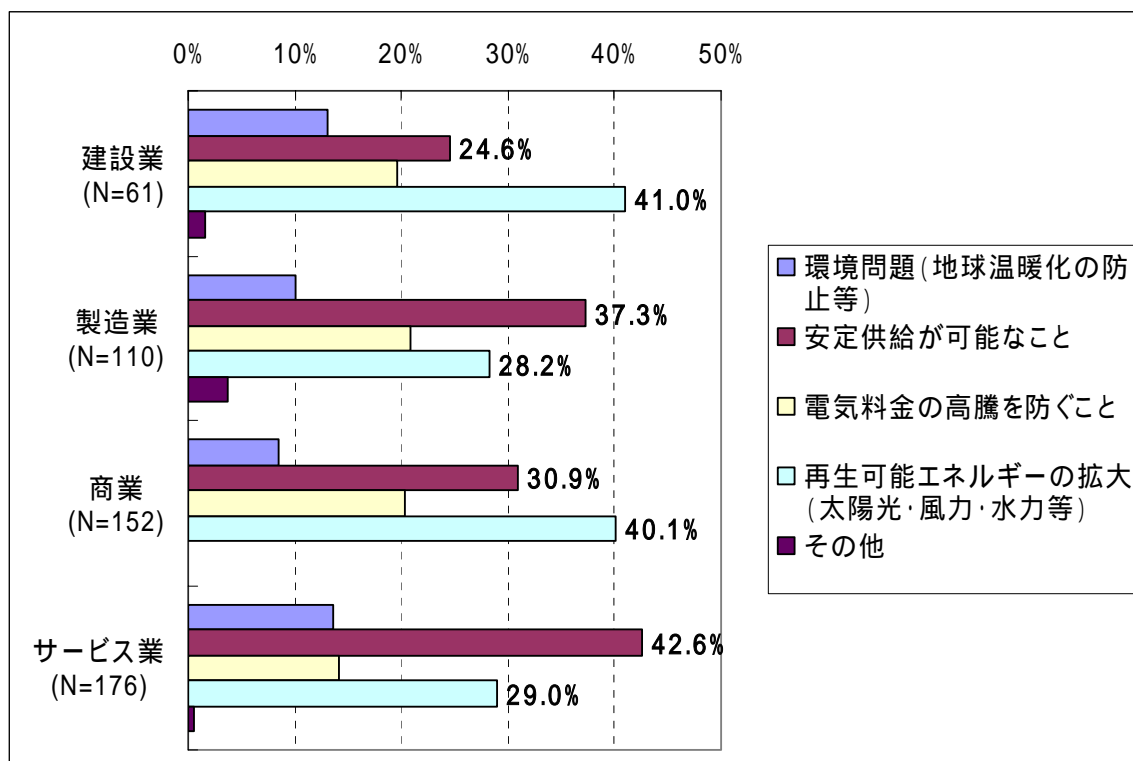
原子力以外の発電で重視するものについて

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
環境問題(地球温暖化の防止等)	56	8	11	13	24
安定供給が可能なこと	178	15	41	47	75
電気料金の高騰を防ぐこと	91	12	23	31	25
再生可能エネルギーの拡大(太陽光・風力・水力等)	168	25	31	61	51
その他	6	1	4	0	1
合計	499	61	110	152	176



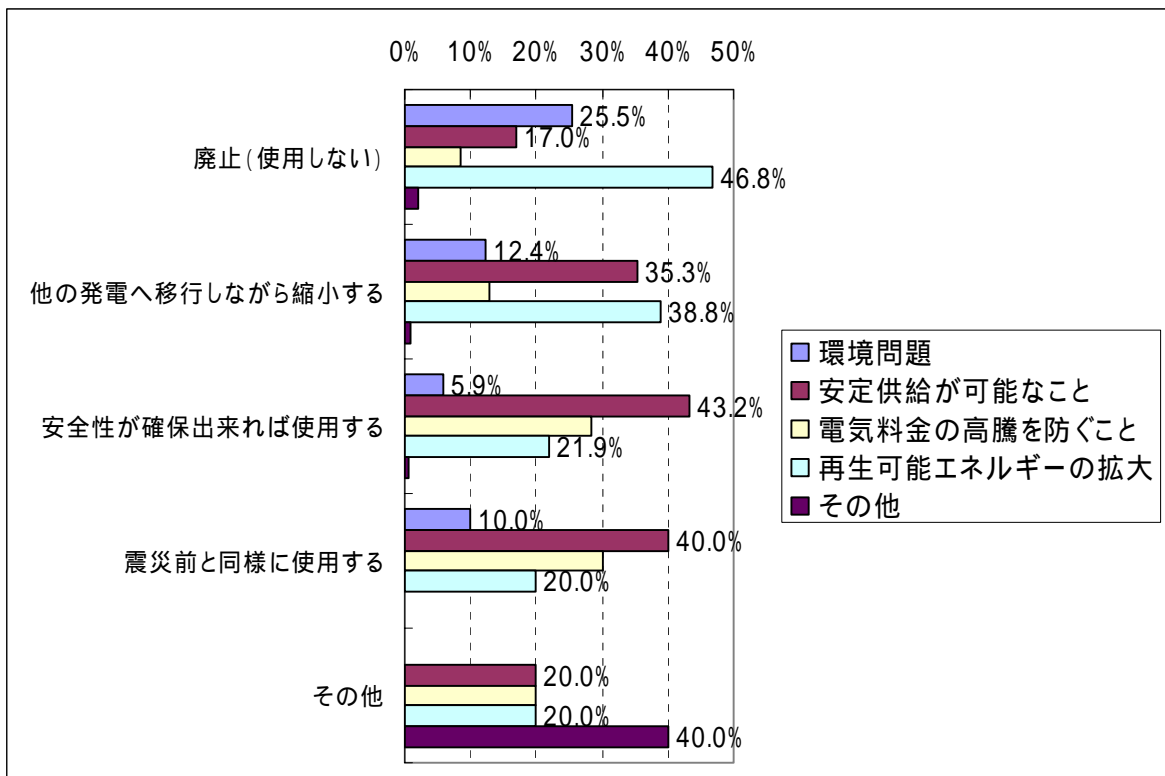
全産業では「安定供給が可能なこと」が35.7%で最も多い。次いで「再生可能エネルギーの拡大」が33.7%となっている。

業種別でも、建設業と商業で「再生可能エネルギーの拡大」が約4割を占め最も多くなっており、製造業とサービス業では、「安定供給が可能なこと」が、約4割を占めて最も多くなっている。



【特集 × 】

	環境問題	安定供給が可能なこと	電気料金の高騰を防ぐこと	再生可能エネルギーの拡大	その他	合計
廃止(使用しない)	12	8	4	22	1	47
他の発電へ移行しながら縮小する	32	91	33	100	2	258
安全性が確保出来れば使用する	10	73	48	37	1	169
震災前と同様に使用する	1	4	3	2	0	10
その他	0	1	1	1	2	5
合計	55	177	89	162	6	489



今後、原子力発電を廃止(使用しない)と回答した企業は、46.8%が「再生可能エネルギーの拡大」を重視して最も多くなっている。次いで環境問題が25.5%となっている。

一方、震災前と同様に使用すると回答した企業は43.2%が「安定供給が可能なこと」を重視して最も多くなっている。